

I 調査の概要

1 調査の目的

(1) 本県児童生徒の学力についての実態把握

小学5年生及び中学2年生の学習内容の定着の状況を調査することによって、定着が不十分な教科や単元を把握するとともに、授業理解度や家庭学習時間等の実態を把握する。

(2) 教育施策の企画・立案

結果分析を基に、教員の教科指導力の向上と児童生徒の学習習慣の形成を図るための教育施策の成果を検証し、新たな教育施策の企画・立案を行う。

(3) 授業改善等の具体の実践による学力の向上

県が示した授業改善の方策及び各教育事務所、各市町村、各学校独自の結果分析に基づく授業改善の方策に基づき、各段階において具体の取組を展開し、本県児童生徒の学力の向上を図る。

2 対象学年及び対象教科

(1) 学習状況調査

地方分権研究会に参画する岩手・和歌山・福岡の3県が行う統一学力テストに一般参加し、同一の問題を用いて調査を行った。

校種	学年	教科	内容	学校数	人数
小学校	第5学年	国語	第5学年の夏季休業日前までに学習した内容	450校	21,170人
		社会			21,163人
		算数			21,155人
		理科			21,141人
中学校	第2学年	国語	第2学年の夏季休業日前までに学習した内容	224校	20,982人
		社会			20,992人
		数学			20,983人
		理科			20,980人
		英語			20,978人

(2) 学習意識調査

① 児童生徒対象調査

校種	学年	内容	学校数	人数
小学校	第5学年	学習に対する意識、学校での学習状況、家庭での学習状況等	450校	21,079人
中学校	第2学年		224校	21,003人

② 教員対象

校種	対象	内容	学校数	人数
小学校	第5学年学級担任	指導法の工夫、学習状況調査の活用、家庭学習の習慣形成への働きかけ等	450校	784人
中学校	第2学年教科担任 国・社・数・理・英、各1名		224校	1,116人

③ 保護者対象調査

校種	対象	内容	学校数	人数
小学校	第5学年保護者の10%程度	保護者として学校に期待する指導、家庭での子どもの学習や生活の様子等	87校	2,011人
中学校	第2学年保護者の10%程度		70校	1,954人

3 調査実施期日・時間

(1) 期日 小学校 平成18年10月26日(木)と10月27日(金)の2日間で実施

中学校 平成18年10月26日(木)又は10月27日(金)のいずれか1日で実施

(2) 時間 1教科、小学校45分、中学校50分とする。学習意識調査は10分程度とする。

4 調査結果の取扱

学習状況調査及び学習意識調査の調査結果については、学力向上の取組の一層の充実を図るため、以下の取扱を基本とする。

(1) 児童生徒調査（学習状況調査及び学習意識調査）

- ① 県全体及び地域別の状況のほか、市町村別の問題ごと等の正答率の状況を公表する。
- ② 各学校の状況については、各学校を所管する市町村教育委員会に情報を提供する。
- ③ 各市町村教育委員会及び各学校においては、結果情報を基に、児童生徒の学習の定着状況及び学習意識について十分な分析を行い、授業改善等の具体の対応と併せて保護者に示すなど、学力向上の取組に活用するとともに、説明責任を果たす。
- ④ 十分な教育的配慮の下、児童生徒一人一人に学習状況調査の結果を提供し、学習についての振り返りを支援するなど、児童生徒の学習改善を促進する。

(2) 教員・保護者調査

- ① 教員調査：県全体の状況を公表
- ② 保護者調査：県全体の状況を公表

5 結果評価に当たっての基本的な考え方

宮城県では、県独自に学習状況調査を開始した平成14年度から、「正答率60%以上の問題の割合が6割以上」を「学習内容の定着の目安」としており、平成18年度の調査においてもその指標を基本として分析を行った。

また、「正答率60%以上の問題の割合」は宮城県教育委員会が平成17年3月に策定した「宮城県学力向上推進プログラム」において「学力の定着状況」についての目標ともなっている。

なお、地方分権研究会が達成度の基準としている「期待正答率」についても分析の参考とした。

6 用語説明

正答率	問題ごとに、正答した児童生徒数を調査者数の合計で割った数値。
正答率60%以上の問題の割合	正答率が60%を超えた問題数を全問題数で割った数値。 本県ではこの割合が60%以上の場合、「学習内容が定着している」としている。
期待正答率	問題に対する達成度をみるため、地方分権研究会が設定した指標。 学習指導要領に示された内容について、標準的な時間をかけて学んだ場合、個々の問題ごとに正答できることを期待した児童生徒の割合。 ① 教科ごとの期待正答率は、小・中学校ともに65%～75%を基準とする。 ② 期待正答率は50%、60%、70%、80%、90%の5段階とする。 ③ 正答率が「期待正答率を上回ると考えられるもの」または「期待正答率と同程度と考えられるもの」は、この問題に対する達成度は「おおむね良好」といえる。 ④ 「期待正答率を上回ると考えられる」調査問題と「期待正答率と同程度と考えられる」調査問題の問題数の合計が、全調査問題の半数以上になった場合、学習の実現状況を「おおむね良好」とした。

